

中学校の学習指導 に関する実態調査 報告書 2009

主幹教諭・教務主任▶理科教員
▶社会科教員に対する調査から

Benesse® 教育研究開発センター

2009年11月

調査概要	4
1 学習指導や学校での取り組み(主幹教諭・教務主任調査)	
【解説】 調査結果から読み取れること	6
教育創造研究センター所長 高階 玲治	
DATA	
① 全校的な取り組みについて	8
② 全校的な取り組みについて(経年比較)	9
③ 定期テストの実施状況について	10
④ 指導や取り組みへの賛否	11
⑤ 先行実施による授業の増減	12
⑥ 新学習指導要領の課題	13
2 理科の学習指導(理科教員調査)	
【解説】 調査結果から読み取れること	16
Benesse教育研究開発センター教育調査課長 木村 治生	
DATA	
① 学力水準を確認する材料	18
② 理科の先行実施に対する賛否	19
③ 理科の先行実施における課題	20
④ 授業時数の増加に対する認識	21
⑤ 授業の進め方	22
3 社会科の学習指導(社会科教員調査)	
【解説】 調査結果から読み取れること	24
元全日本中学校長会長 佐野 金吾	
DATA	
① 学力水準を確認する材料	26
② 社会科の先行実施の状況	27
③ 社会科の先行実施における課題	28
④ 授業時数の増加に対する認識	29
⑤ 授業の進め方	30

調査概要

● 調査テーマ

学校での取り組み(主幹教諭・教務主任調査)

学習指導に関する実態(理科教員調査、社会科教員調査)

● 調査方法

郵送による自記式質問紙調査。FAXにて回収を行った。

● 調査時期

2009年4月～7月

● 調査対象

(1) 主幹教諭・教務主任調査

全国の中学校(国立・公立・私立)の主幹教諭・教務主任

(配布数：10,670名、有効回答数：3,428名、有効回答率：32.1%)

(2) 理科教員調査

全国の中学校(国立・公立・私立)の中1・中2・中3の理科担当教員

(配布数：31,821名、有効回答数：8,073名、有効回答率：25.4%)

●有効回答の内訳：1年生担当3,048名、2年生担当2,250名、3年生担当2,775名

(3) 社会科教員調査

全国の中学校(国立・公立・私立)の中1・中2の社会科担当教員

(配布数：21,340名、有効回答数：5,264名、有効回答率：24.7%)

●有効回答の内訳：1年生担当2,754名、2年生担当2,510名

※本報告書で使用している百分比(%)は、有効回答数のうち、その設問に該当する回答者を母数として算出し、小数点第2位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、数値の和が100にならない場合がある。

1

学習指導や 学校での取り組み

(主幹教諭・教務主任調査)



教育創造研究センター所長 高階 玲治

1 新教育課程移行期における
主幹教諭・教務主任の役割

新教育課程への移行1年目を迎えて各学校は新たな教育計画に取り組んでいるであろう。その中心的な役割を担うのが主幹教諭や教務主任である。すでに文科省から移行期間における教育課程編成の移行モデルが示されているが、各学校の実態はどうであろうか。

本調査は、特に教育課程実施の中心的な役割を担う主幹教諭や教務主任の職務を通して学校の実態を明らかにする意図で行われた。5年目の調査であるが、今回は新たな調査項目をかなり加えていることで、これからの学校教育のあり方を含めた考察を行いたい。

2 学校の取り組み状況について

最初に学校の取り組み状況についての調査結果を示す。「今年度の全校的な取り組みとして、次のようなことを行っているか」という調査である。なお数値は「行っている」と「行方予定」の合計である。

今回の調査で高い傾向を示したのは、「家庭学習の指導」の96.4%（昨年94.5%）と、「生活習慣の指導」の95.1%（同95.7%）であった。全国学力調査の結果が示すように、学力と生徒のテレビ視聴、夜更かし、家庭学習などの生活状況との間に強い相関がみられることが判明している。そうした認識が学校に浸透してきた結果であろう。

次に、実施状況が90%程度と高いものに「保護者や地域住民による学校評価」93.6%がある。学校の自己評価とともに地域住民による学校関係者評価の実施と公開が義務づけられたが、その動きもあって高い実施率である。なお、2006年の調査では84.0%であった。

さらに実施率の高かったものに、今回初めてたずねた「食育」85.9%と「小・中学校の連携」82.2%

がある。前者は健康志向や安心・安全、後者は子どもの成長課題としての確かな学力形成や生活規律等の育成が主であって、今後の重要な教育課題である。

なお、前年度よりやや低下しているものがみられる。「放課後の補習授業」49.7%（昨年56.1%）、「市販の標準学力検査」69.3%（同72.3%）、「定期テストの回数や日数の削減」11.8%（同18.3%）、「学校行事の削減」30.2%（同32.9%）、「保護者や地域住民による授業支援」71.2%（同72.8%）である。「二学期制・二期制」も23.6%（同24.1%）である。二学期制は授業時数増を目論んで実施されたという経緯があるが、頭打ち傾向なのではないか。

また、同じ実施率低下として注目されるのが「習熟度別授業」である。この授業形態は一定の効果があるとされているが、今回は53.9%であった。昨年は57.0%であるが、2006年は62.0%で、それ以来年々微減しているのである。

一方、昨年よりも実施率が高くなったものがある。「学校選択制」26.7%（同16.4%）と「長期休業期間の短縮」22.4%（17.5%）である。前者は2005年以来実施率がほとんど変わらないでいたものである。今回、10ポイント以上の増加はどのような背景があるのであろうか。後者は2007年から20%前後の実施率である。今後増加傾向がみられるのであろうか。

3 移行期間における
授業時数増と教員増について

今年度は新教育課程への移行期間1年目であるが、文科省から移行モデルが示されている。そこで「今年度から、先行実施で授業時数を増やす学年や教員の増員があれば、すべて○をつけてください」という調査を実施した。

今年度は、特に数学1年と理科3年が週1時間程度増える。そのため、この部分のみどちらも60.4%の増加率を示している。どこの学校も増加

すべきと考えるが6割程度であるのは、前年度までにすでに増やしたということであろうか。

なお、国語、社会科、理科、数学、外国語、体育と授業時数増の教科のみ聞いているが、今回の学年も増加している。数学科1年と理科3年以外で、10%以上の増加を示しているのは、社会科3年16.4%、数学3年14.2%、外国語2年11.0%、同3年13.2%、体育2年11.0%、同3年12.0%である。だが、教員増は極めて厳しい。数学5.7%、理科3.9%、外国語1.9%で、他教科は1%以下である。

次に「今年度から、先行実施で授業時数を減らす学年があれば、すべて○をつけてください」の項目では「総合的な学習の時間」が1年57.1%、2年20.4%、3年31.2%、「選択教科の時間」が1年42.9%、2年24.9%、3年43.9%である。

4 新学習指導要領の実施上の課題

新教育課程への移行が始まったことから、新学習指導要領の実施上の課題について調査した。昨年も同様の調査を行っており、移行への実施により主幹教諭・教務主任の判断にどのような変化がみられたであろうか。なお、()内は昨年の調査結果である。

- ①教員の数が足りないこと
.....77.5%(81.8%)
- ②教員の勤務時間が長すぎる
.....40.6%(44.9%)
- ③学校の設備が十分ではないこと
.....35.9%(27.0%)
- ④学校の予算が足りないこと
.....34.0%(35.4%)
- ⑤教員の研修の機会が十分でないこと
.....26.8%(22.5%)

以下、⑥教員の改革意識が低いこと14.8%(18.2%)、⑦生徒の学力が十分ではないこと13.9%(12.8%)、⑧生徒の生活習慣が乱れている

こと13.3%(20.2%)、⑨教員の指導力が十分ではないこと6.0%(9.5%)、⑩保護者の協力が得られないこと2.6%(5.6%)であった。

この調査結果をみると、学校では何よりも教員数不足の現状が大きな課題である。昨年も同様にトップの課題であった。学校の経営努力では解決が難しい課題であって、適切な教育政策を期待するしかない。

また、今回の調査では「⑧生徒の生活習慣が乱れていること」がかなり低下したことが注目される。生活規律、学習習慣が改善されつつある証明であろうか。ただ、一方で「⑦生徒の学力が十分ではないこと」が1ポイント程度上昇していることが懸念される。生活基盤はややよくなったが、学力向上に結びついていないのであろうか。どちらも新教育課程実施上の大きな課題である。

5 新しい教育政策等についての賛否

新教育課程実施とともに教育政策等も新しい動きがみられる。今回は4つの項目について賛否を聞いた。なお、「とても賛成+やや賛成」=「賛成」、「とても反対+やや反対」=「反対」とした。

- ①授業時数の増加
.....「賛成」48.8%、「反対」18.2%
- ②同一教員による複数教科の指導
.....「賛成」7.7%、「反対」68.2%
- ③教員免許の更新制
.....「賛成」10.0%、「反対」68.9%
- ④小学校での外国語活動の実施
.....「賛成」33.2%、「反対」29.1%

今回、主要教科の年間授業時数増が行われたが半数が賛成である。判断が拮抗しているのは、小学校英語活動の実施である。教師の複数教科担当と教員免許更新制については7割近くが反対である。最後の2つは教員に十分受容されるよう見直す必要があるのではないか。

1 DATA① 全校的な取り組みについて

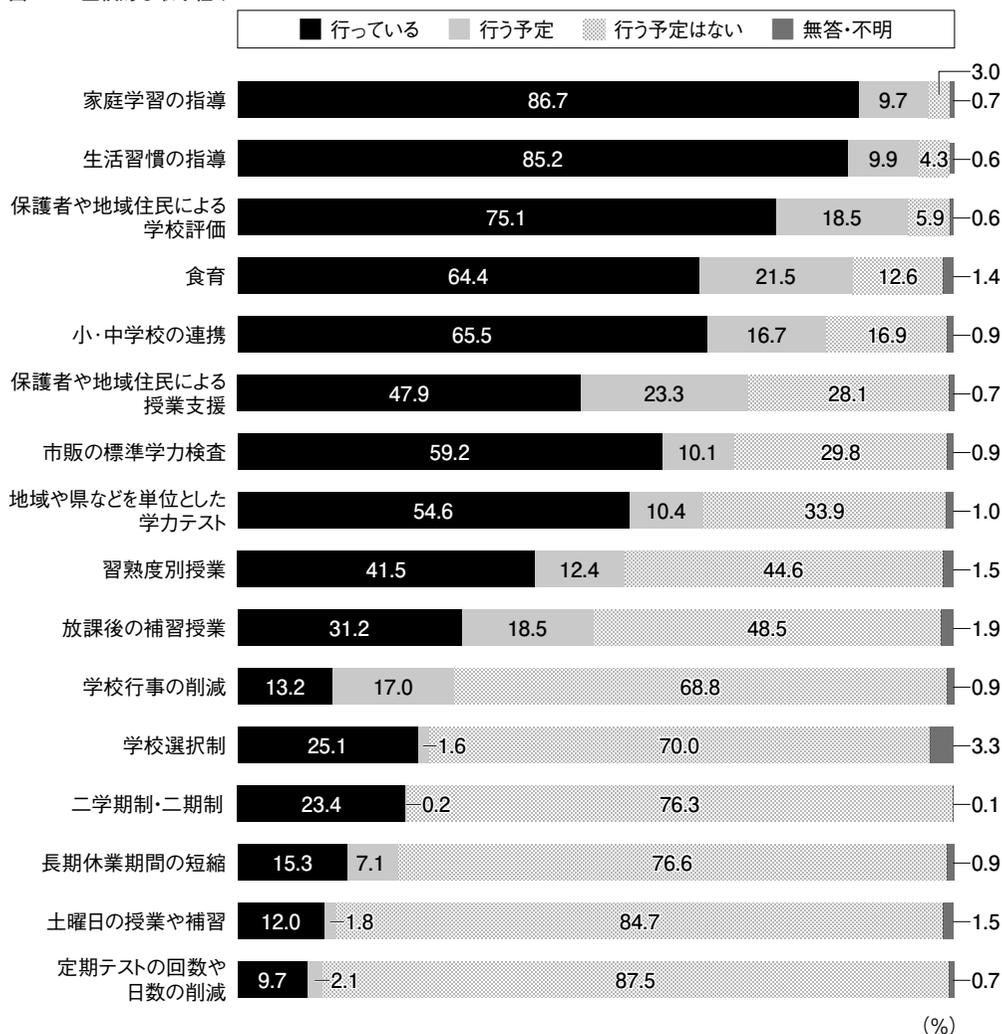
学習指導や学校での取り組み

「家庭学習の指導」(96.4%)、「生活習慣の指導」(95.1%)、「保護者や地域住民による学校評価」(93.6%)は9割以上の学校が実施している。「食育」(85.9%)や「小・中学校の連携」(82.2%)などの実施率も高い。

全校的な取り組みの実施率(「行っている」と「行う予定」の合計)をみると、「家庭学習の指導」(96.4%)、「生活習慣の指導」(95.1%)などの家庭での活動にかかわる指導は、ほとんどの学校が行っている。また、「保護者や地域住民による学校評価」(93.6%)や「保護者や地域住民による授業支援」(71.2%)など、保護者や地域との連携も進んでいるようだ。「習熟度別授業」(53.9%)や「放課後の補習授業」(49.7%)などの学習指導の充実は、半数程度の学校で取り入れられている。

Q 今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行っていますか(行う予定ですか)。

図1-1 全校的な取り組み



(%)

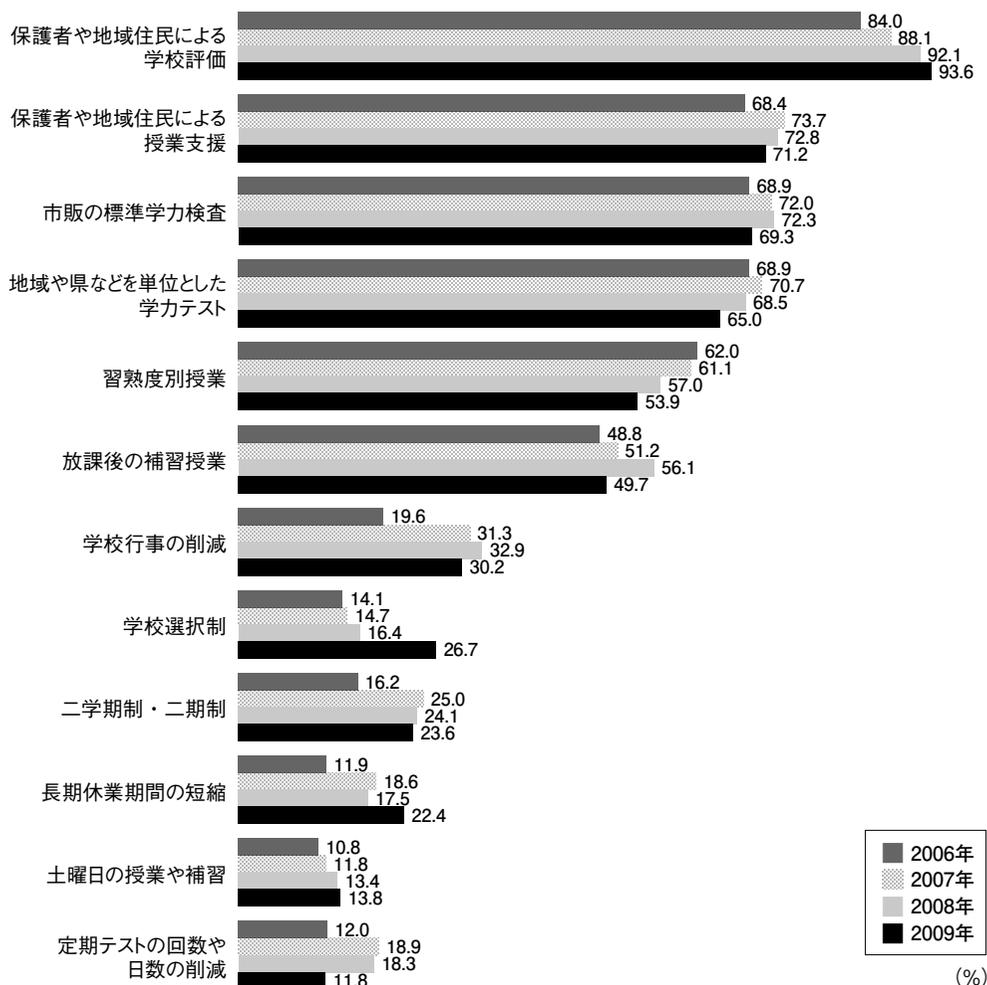
DATA② 全校的な取り組みについて(経年比較)

「保護者や地域住民による学校評価」が2006年以降、増加している。また、「保護者や地域住民による授業支援」や「地域や県などを単位とした学力テスト」「習熟度別授業」は減少傾向にある。

全体的には大きな推移はみられない。「保護者や地域住民による学校評価」(2006年→2009年、9.6ポイント増)、「学校選択制」(2006年→2009年、12.6ポイント増)、「土曜日の授業や補習」(2006年→2009年、3.0ポイント増)が一貫して増加している。また、「習熟度別授業」(2006年→2009年、8.1ポイント減)が2006年以降減少し続けているほか、「保護者や地域住民による授業支援」や「地域や県などを単位とした学力テスト」「二学期制・二期制」は、2006年から2007年にかけて増加したが、それ以降は減少している。

Q 今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行っていますか(行う予定ですか)。

図1-2 全校的な取り組み(経年比較)



※数値は、「行っている」+「行う予定」の比率。

※2006年調査では、年度内に行う予定かどうかを聞いている。

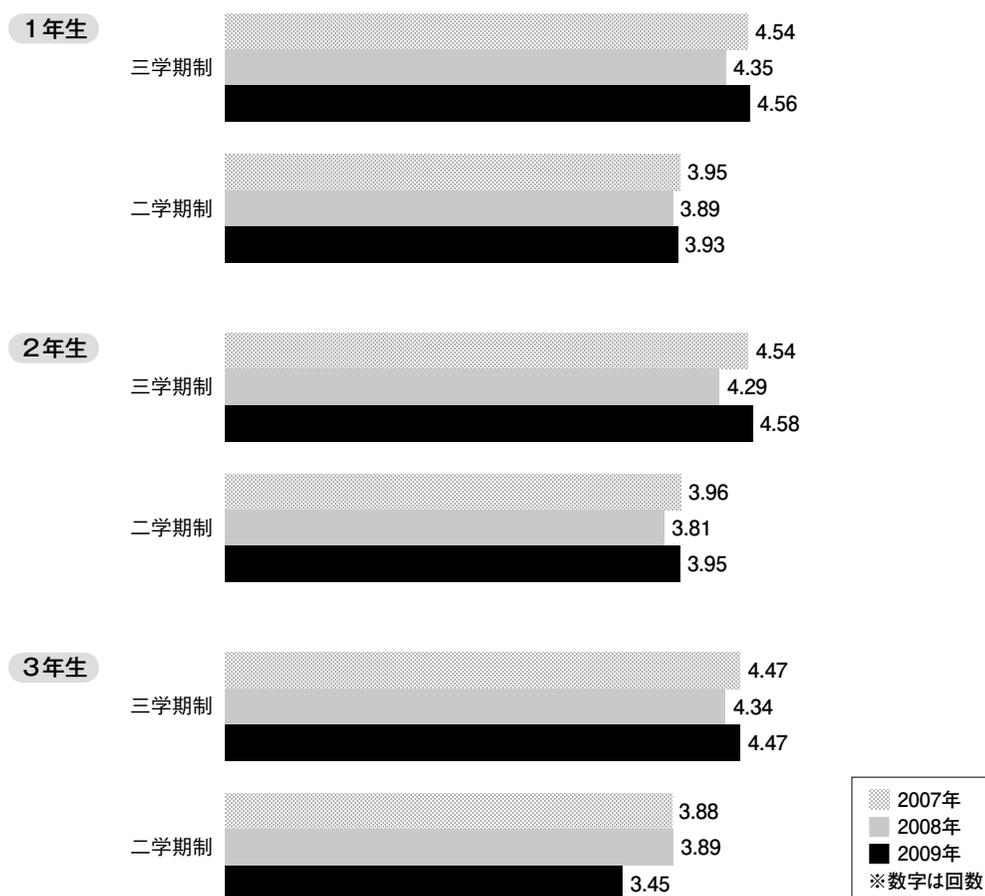
DATA③ 定期テストの実施状況について

1年間に行われる定期テストの回数の平均は、三学期制の学校でも二学期制の学校でも、2008年に一度減少したが、2009年は回復傾向にある。ただし、二学期制の学校における3年生の定期テストの回数は減少した。

定期テストの実施回数の平均は、三学期制の学校で1年間に4.5回程度、二学期制の学校で4回程度である。学年による違いは小さいが、二学期制の3年生だけ回数が減少している。全体では、2008年に一度減少した後、2009年に再び増加する傾向がみられる。全校的な取り組みについての質問(p.9)では、「定期テストの回数や日数の削減」の実施率が2008年18.3%から2009年11.8%に低下しており、定期テストの削減をとりやめた学校が増えている可能性がある。

Q 定期テストの予定について、実施の有無をご記入ください。

図1-3 定期テストの実施回数(経年比較)



※定期テストの実施回数については、テストの実施を示す「○」が1つもないケースと極端に少ないケースを母数から除外して数値を算出した。

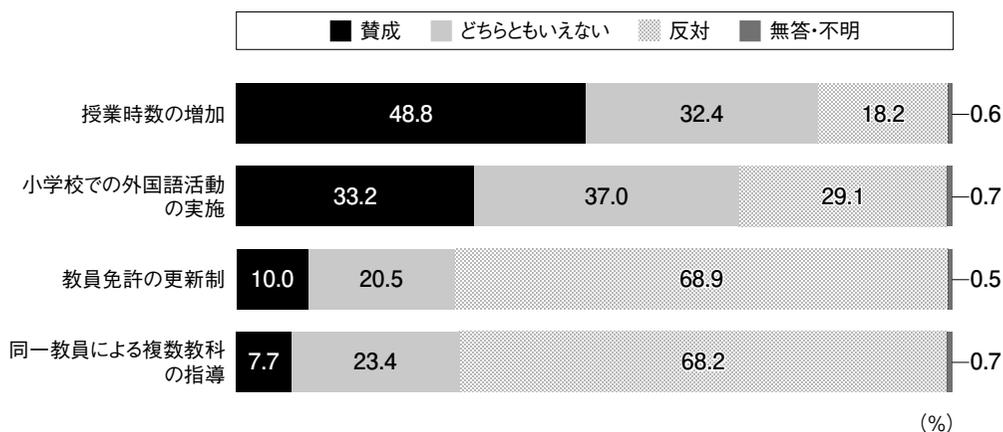
DATA④ 指導や取り組みへの賛否

「授業時数の増加」はおよそ半数が賛成している。「小学校での外国語活動の実施」については意見がわかれた。また「教員免許の更新制」と「同一教員による複数教科の指導」は賛成が1割以下だった。

「授業時数の増加」は賛成が48.8%と多く、反対は18.2%と少ない。学習指導要領改訂の大きな方向性については、おおむね受け入れられているようだ。「小学校での外国語活動の実施」については、賛成が33.2%と一定数の賛同があるが、29.1%の反対もあり、賛否両論であることがわかる。また、「教員免許の更新制」と「同一教員による複数教科の指導」は、賛成が1割程度であるのに対して反対が7割もあり、否定的な意見をもつ教員が圧倒的に多い。

Q 次のような指導や取り組みを実施したり、充実させることに、賛成ですか。

図1-4 指導や取り組みへの賛否



※「賛成」は「とても賛成」と「やや賛成」の合計、「反対」は「とても反対」と「やや反対」の合計を示す。

1 DATA⑤ 先行実施による授業の増減

「数学1年生」と「理科3年生」は、今年度に授業時数を増やす学校が多い。「社会科」「外国語」「体育」などでも、1～2割程度の学校が増やす。これに対して、「総合的な学習の時間」「選択教科の時間」は1年生と3年生で減らす割合が高い。

授業時数を増やす学校が多いのは、「数学1年生」と「理科3年生」(いずれも60.4%)である。そのほか、新学習指導要領の移行期間や完全実施で時数増が予定されている「国語2年生」「社会科3年生」「理科2年生」「数学3年生」「外国語1～3年生」「体育1～3年生」でも、10～20%程度の学校が今年度すでに授業時数を増やす予定である。これに対して、「総合的な学習の時間」は1年生で57.1%、3年生で31.2%が減らす。また、「選択教科の時間」も1年生で42.9%、3年生で43.9%が減らす予定である。

Q 今年度から、先行実施で以下の授業時数を増やす学年があれば、すべて○をつけてください。また教員が増員される場合「増える」に○をつけてください。

表1-1 授業時数・教員を増やす学年

	1年生	2年生	3年生	教員
国語	2.0	7.4	3.7	0.7
社会科	1.1	1.8	16.4	0.8
理科	4.0	9.7	60.4	3.9
数学	60.4	5.8	14.2	5.7
外国語	6.4	11.0	13.2	1.9
体育	9.2	11.0	12.0	0.9

(%)

Q 今年度から、先行実施で以下の授業時数を減らす学年があれば、すべて○をつけてください。

表1-2 授業時数を減らす学年

	1年生	2年生	3年生
総合的な学習の時間	57.1	20.4	31.2
選択教科の時間	42.9	24.9	43.9

(%)

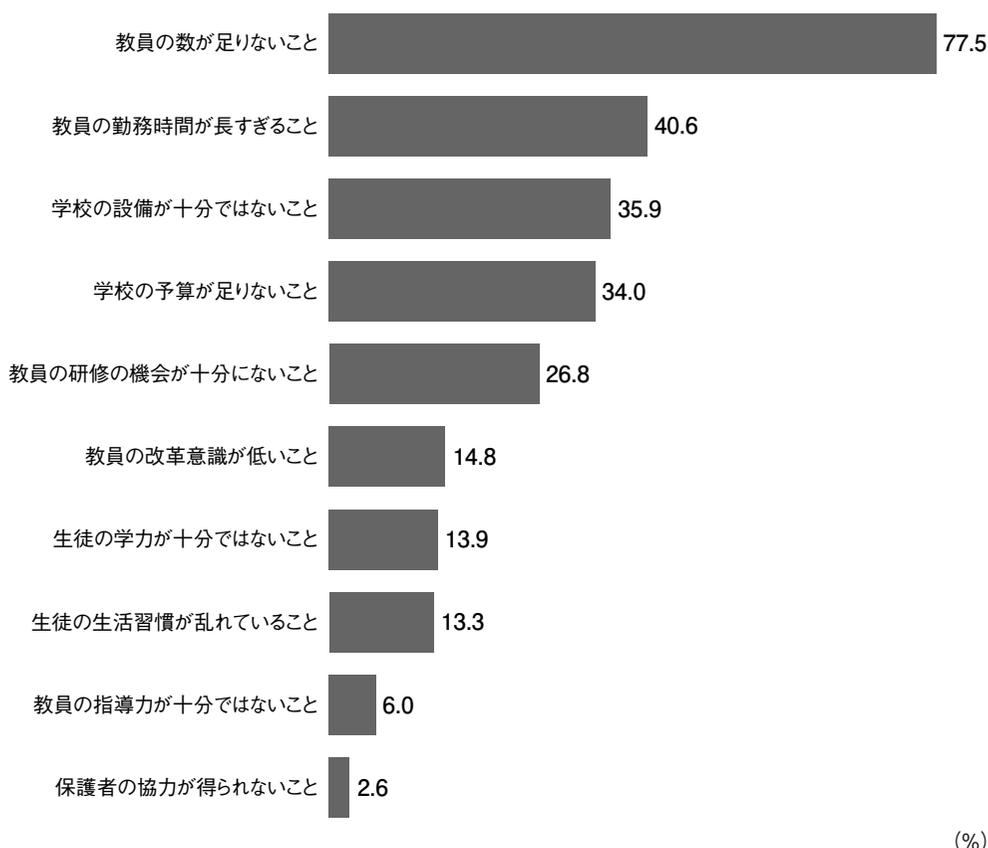
DATA⑥ 新学習指導要領の課題

新学習指導要領を実現するうえで特に課題となるものは、「教員の数がないこと」(77.5%)、「教員の勤務時間が長すぎる」(40.6%)である。「学校の予算」「学校の設備」など、学校の環境よりも、教員の仕事環境に関する課題を指摘している。

新学習指導要領を実現するうえで、特に課題となるものを、10項目のなかから3項目を選択して回答してもらった。もっとも多く選択されたのは、「教員の数がないこと」(77.5%)であった。次に、「教員の勤務時間が長すぎる」(40.6%)が多く選択されており、上位2項目が教員の仕事環境に関するものとなった。さらに「学校の設備が十分ではないこと」(35.9%)、「学校の予算が足りないこと」(34.0%)と、学校の環境に関する課題が指摘されている。

Q 新学習指導要領を実現するうえで、どのようなことが課題になると思いますか。

図1-5 新学習指導要領の課題



※10項目のなかから3項目まで選択。



2

理科の学習指導

(理科教員調査)

Benesse教育研究開発センター教育調査課長 木村 治生

中学校の理科は、移行措置期間の初年度である今年(平成21年度)から、標準授業時数が増える。具体的には、3年生の授業が80時間から105時間になる。また、22年度には、2年生の授業が105時間から140時間に、23年度には再び3年生の授業が増えて105時間が140時間になる。これにより、トータルで290時間だった授業時数が、新学習指導要領完全実施の前年である23年度には385時間になる。3割以上も時数が増える計算だ。

今年実施した理科教員調査では、こうした新学習指導要領の移行措置初年度において、理科担当の教員たちが移行措置や新学習指導要領に対してどのような意識を持っているかを明らかにすることを目的に行った。以下では、いくつかポイントを絞って、結果を解説しよう。

1 理科が先行実施されることへの賛否

最初に、今年度から理科が先行実施されることに賛成かどうかをたずねた結果をみてみよう。教員たちの回答は、「賛成」が50.4%、「どちらともいえない」が39.2%、「反対」が8.5%となった。「どちらともいえない」と態度を留保する回答も多いが、半数は賛意を示しており、先行実施にはおおむね賛成していると言えそうだ。昨年度に実施した本調査(「中学校の学習指導に関する実態調査2008」)では、「今の学習指導要領では授業内容が不足している」を肯定する理科教員が80.7%もいた。今回の調査からは、理科の教員の多くが授業時数や学習内容の増加を歓迎している様子を読み取ることができる。先行実施に対する賛成が半数に達しているのは、そうした意識の表れだろう。

しかし、「どちらともいえない」という回答も4割と多い。これは、どのようなことを意味するのか。おそらく、態度を留保する教員の多くが、授業時数や学習内容の増加には賛成しているもの

の、その実現に対する行政の支援が少ないことに不満をもっているのではないかと考えられる。「反対」と回答した教員に対してその理由をたずねた結果でも、7割弱が「教員の負担増への具体的な支援がないこと」を挙げている。新学習指導要領の実施で3割以上も授業時数が増えたとすれば、教員数を増やすなどの措置が必要になると思われる。

2 先行実施における課題

それでは、理科担当の教員は、先行実施においてどのようなことが課題になると考えているのだろうか。たずねた8項目のうち、課題に「なっている」という回答が半数を超えたのは5項目である。「とてもなっている」と「まあなっている」の合計比率が多い順に、「3年間を見通しての指導計画の作成」62.0%、「実験・観察時数の確保」60.5%、「文部科学省の配布する教科書補助教材での指導」56.1%、「指導・準備にかかる教員の費用負担」54.3%、「カリキュラムの変更」54.1%となっている。

この結果からは、指導計画の作成やカリキュラムの変更など、先行実施による変更部分の指導計画づくりが課題になっている様子が表れている。単に学習内容が増えるだけでなく、「力の働きと力のつり合い」や「酸・アルカリ・中和」が1年生から3年生に移行するような変更もあり、3年間を見通すことにも困難を感じているようだ。また、新学習指導要領では、科学的な思考力・表現力の育成の観点から、観察・実験の結果を分析し解釈する学習活動の重視が謳われている。しかし、全体に学習のボリュームが増えるなかで観察・実験の時間をいかに確保していくかも悩ましい問題である。さらには、今年度から学習内容の追加に対応した補助教材を用いる必要があるが、このことにも戸惑いを感じている。全体に、3年間を見通

したうえで今年度からの変更に具体的にどう対応していくかという部分に、課題を感じていると言える。

これに対して、「理科室の確保」(40.3%)や「指導教員同士の連携」(40.3%)は、課題になるという認識が相対的に低かった。学校の規模(クラス数や教員数)によって教室の運用や教員間の連携は困難度が異なる。小規模校ではこれらは課題になりにくいと推察され、相対的に比率が低いとはいえ、学校差があることを考慮する必要がある。

3 授業時数の増加に対する認識

次に、理科の授業時数増加に対する教員の認識をみてみよう。授業時数(全体)に関しては、「適切」が70.8%と多く、「増やし足りない」が22.5%、「増やす必要はない」が4.0%であった。増やす必要がないという回答は少数で、新学習指導要領でも不十分と認識している教員が2割強である。とはいえ、多くの教員は増える時数について適切だと感じていることがわかる。

では、それぞれの新規指導事項に対してはどう感じているのだろうか。「エネルギーに関する事項」「粒子に関する事項」「生命に関する事項」「地球に関する事項」にわけてたずねてみた。結果はいずれの項目でも、「適切」が7割を超え、「増やし足りない」は2割未満、「増やす必要はない」は

1割未満だった。新規指導事項で増加する分量に対しても、多くの教員が適切だと判断している。

前述したように、多くの理科教員が前回の学習指導要領改訂で学習量の不足を感じており、学習内容が削減されすぎたことによる系統性の弱まりに対する課題も認識している。さらに、昨年度に実施した本調査でも、「子どもたちの自然体験の機会が減ってきている」を92.5%が、「子どもたちの科学に触れる機会が減ってきている」を84.9%が肯定しており、生徒の理科離れを危惧する思いも強い。今回の学習指導要領改訂は、学習内容の増加とともに、系統性を踏まえた指導を充実させることに重点が置かれている。このような変更を、多くの理科教員は肯定的にとらえているようだ。

以上、新学習指導要領の移行措置初年度において、理科担当の教員たちが移行措置や新学習指導要領に対してどのような意識を持っているかを検討した。現段階では実施にあたっての課題はあるものの、方向性については賛意を示す教員が多数を占める。しかしながら、実際に移行措置の初年度を終えた段階で、教員たちはどのような感想を持つのだろうか。学習内容の増加は段階的に進行する。その過程で現段階の課題は解消されるのか、別の課題が新たに浮上するのか……それらを継続的にとらえ、変革期において生じる問題の対策を考えていく必要があるだろう。

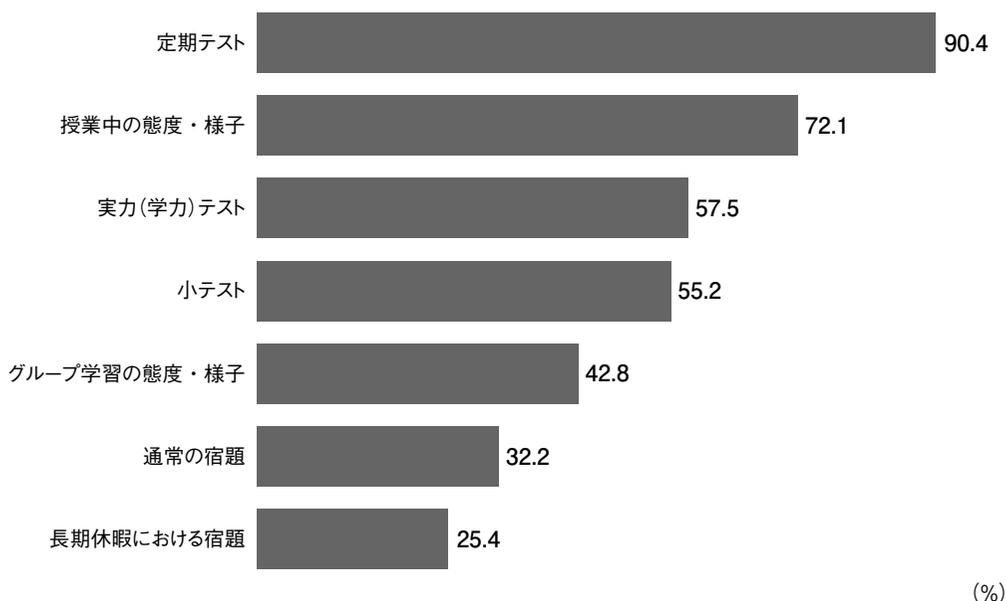
DATA① 学力水準を確認する材料

生徒の学力水準を確認する際には、「定期テスト」(90.4%)、「実力(学力)テスト」(57.5%)、「小テスト」(55.2%)など、テストを主たる判断材料にしている。「授業中の態度・様子」も、7割の教員が選択している。

生徒の学力水準を確認する際には、主としてテストを参考に行っているようだ。「定期テスト」(90.4%)は7項目のなかでもっとも選択率が高く、「実力(学力)テスト」(57.5%)や「小テスト」(55.2%)も5割以上の教員が選択した。さらに、「授業中の態度・様子」(72.1%)の選択率も高く、日常のやりとりのなかでも学力水準を判断している教員が多い。これに対して、「通常の宿題」や「長期休暇における宿題」などの提出物を参考にするという比率は、相対的に低い。

Q 生徒の学力水準を確認する際、どのようなものを参考にしていますか。

図2-1 学力水準を確認する材料



※複数回答。

DATA②理科の先行実施に対する賛否

理科の先行実施に対して「賛成」とする教員は半数、「どちらともいえない」は4割、「反対」は1割程度だった。先行実施に反対の理由としては、「教員の負担増への具体的な支援がないこと」が7割弱と多かった。

今年度から理科が先行実施されることに対して賛否をたずねたところ、「賛成」とする教員は50.4%であった。「どちらともいえない」が4割程度いるものの、「反対」は1割に満たなかった。積極的な反対は少なく、時数増はおおむね肯定的に受け止められているようだ。「反対」と回答した教員にその理由をたずねたところ、「教員の負担増への具体的な支援がないこと」を挙げる教員が7割弱だった。「指導内容が増えたこと」や「3年生の授業時数が増えたこと」は、反対の理由としては少数である。

Q 新学習指導要領実施に伴い、移行措置期間として、今年度から理科が先行実施されることに賛成ですか。

図2-2 理科の先行実施に対する賛否

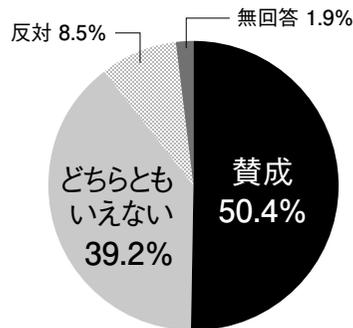
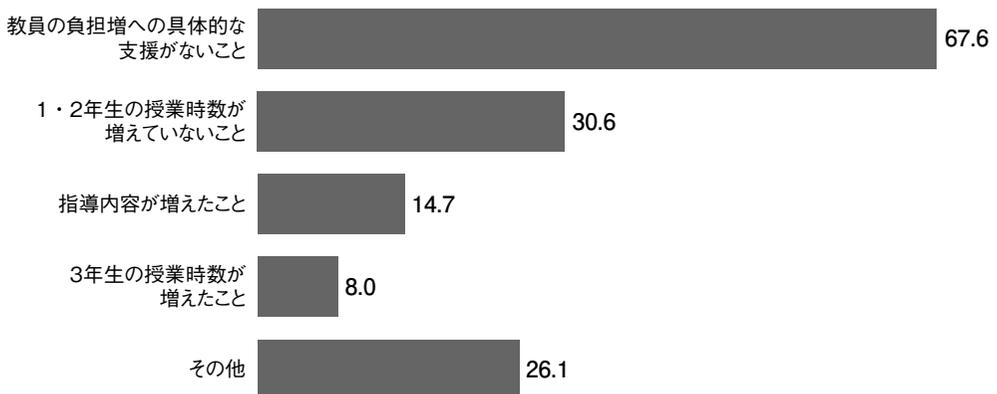


図2-3 先行実施に反対の理由



(%)

※先行実施に「反対」と答えた教員のみ。複数回答。

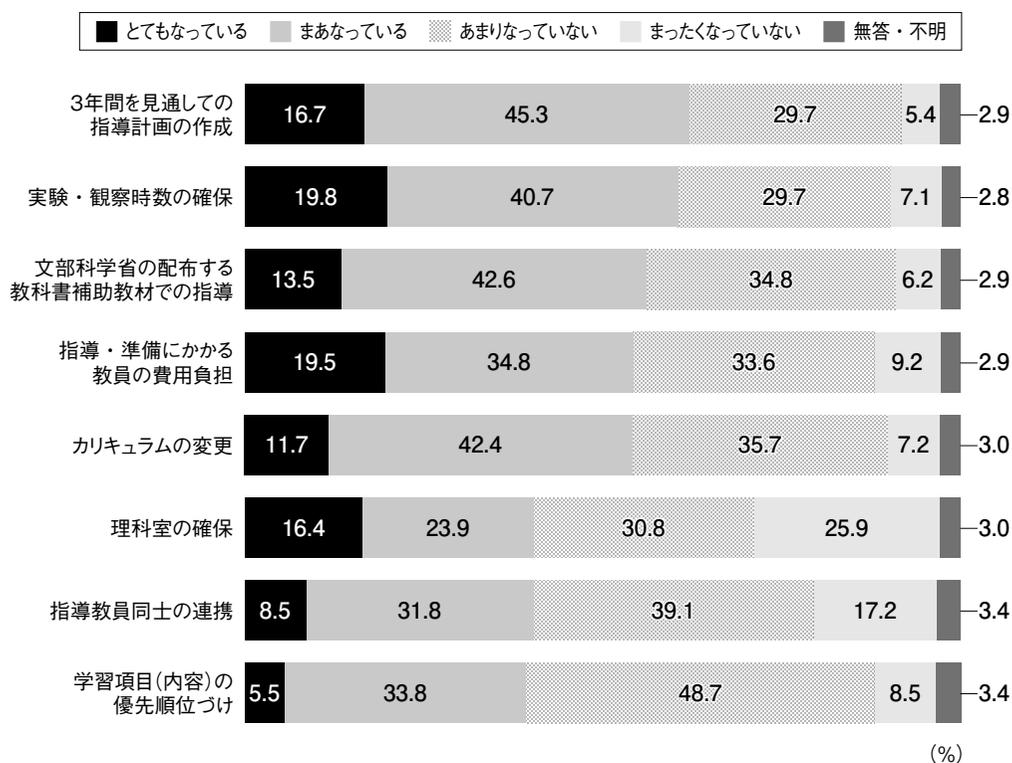
DATA③ 理科の先行実施における課題

理科の先行実施で課題になるという回答が多いのは、「3年間を見通しての指導計画の作成」(62.0%)、「実験・観察時数の確保」(60.5%)で、この2項目が6割を超える。「文部科学省の配布する教科書補助教材での指導」も、半数以上が課題と認識している。

理科の先行実施で課題になっていることをたずねたところ、「とてもなっている」と「まあなっている」の合計の比率がもっとも高いのは「3年間を見通しての指導計画の作成」(62.0%)であった。「カリキュラムの変更」も54.1%と高く、指導内容が変わることへの対応に課題を感じていることがわかる。また、「実験・観察時数の確保」(60.5%)や「文部科学省の配布する教科書補助教材での指導」(56.1%)、「指導・準備にかかる教員の費用負担」(54.3%)も、半数以上が課題と認識している。

Q 理科の先行実施に取り組まれるなかで、次のようなことは課題になっていますか。

図2-4 理科の先行実施における課題



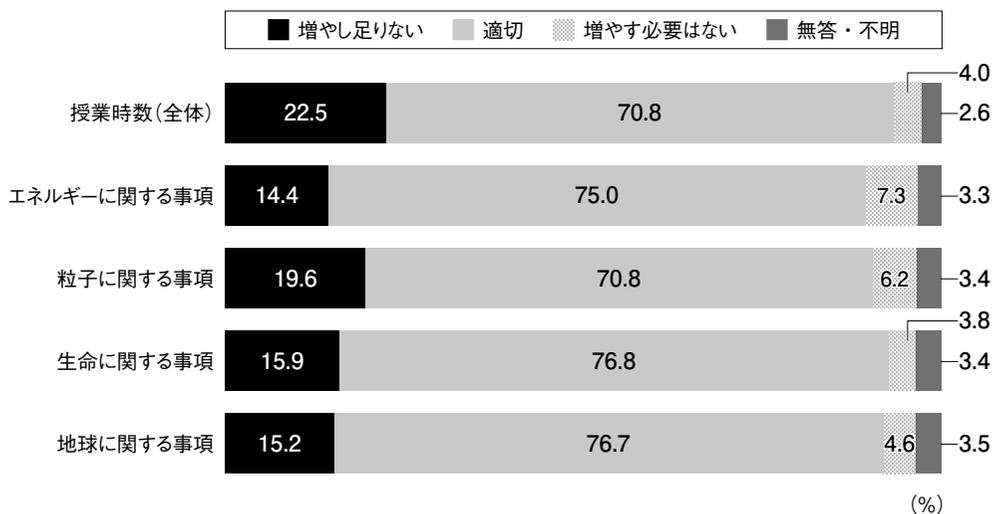
DATA④ 授業時数の増加に対する認識

授業時数(全体)増加については「適切」という回答が7割と最も多く、新学習指導要領の学習量がおおむね支持されているとみることができる。ただし、「増やし足りない」と評価する教員も2割程度いる。

新学習指導要領における理科の授業時数(全体)についての印象をたずねたところ、「増やし足りない」が22.5%、「増やす必要はない」が4.0%であるのに対して、「適切」は70.8%で圧倒的に高い比率だった。各領域についてもほぼ同様で、「増やし足りない」は2割未満、「増やす必要はない」は1割未満、「適切」が7割台という結果である。全体に対しても、4つの領域ごとにみても、「増やし足りない」と感じる教員が一定の割合でいるものの、新学習指導要領で示されている学習量を支持する教員が多いようだ。

Q あなたは、新学習指導要領が定めた理科の授業時数の増加について、どのような印象をお持ちですか。

図2-5 授業時数の増加に対する認識



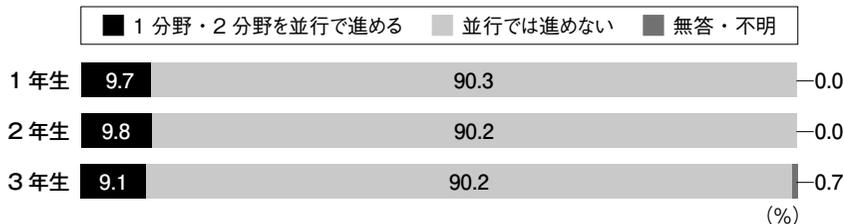
DATA⑤ 授業の進め方

「1分野・2分野を並行で進める」は1割で少ない。これに対し、「並行では進めない」は9割と多い。「並行では進めない」場合の指導順序は、いずれの学年でも、年度の最初のほうに行う単元と最後のほうに行う単元が一定している。

授業の進め方についてたずねたところ、「1分野・2分野を並行で進める」は、各学年ともに10%程度と少数であった。これに対して、「並行では進めない」とする学校は、各学年とも90%程度である。「並行では進めない」学校に指導順序をたずねたところ、1年生は「植物の生活と種類」で始まり「大地の変化」で終わるケースが、2年生は「電流とその利用」で始まり「天気とその変化」で終わるケースが、3年生は「運動の規則性」や「生物の細胞と生殖」で始まり「自然と人間」や「科学技術と人間」で終わるケースが多い。

Q 中学1年生(中学2年生、中学3年生)では、どのように授業を進める予定ですか。

図2-6 授業の進め方



Q 【「並行では進めない」に回答した場合のみ】それぞれの単元をどのような順序で進めますか。

表2-1 指導する単元の順序

1年生	植物の生活と種類 → 身近な物理現象 → 身の回りの物質 → 大地の変化	73.7%
	植物の生活と種類 → 身近な物理現象 → 大地の変化 → 身の回りの物質	12.0%
	身近な物理現象 → 植物の生活と種類 → 大地の変化 → 身の回りの物質	4.9%
	身近な物理現象 → 植物の生活と種類 → 身の回りの物質 → 大地の変化	4.5%
	植物の生活と種類 → 身の回りの物質 → 身近な物理現象 → 大地の変化	2.2%
	植物の生活と種類 → 大地の変化 → 身近な物理現象 → 身の回りの物質	1.1%
	その他	1.6%
2年生	電流とその利用 → 動物の生活と種類 → 化学変化と原子、分子 → 天気とその変化	49.1%
	動物の生活と種類 → 電流とその利用 → 化学変化と原子、分子 → 天気とその変化	28.2%
	動物の生活と種類 → 電流とその利用 → 天気とその変化 → 化学変化と原子、分子	9.4%
	電流とその利用 → 動物の生活と種類 → 天気とその変化 → 化学変化と原子、分子	6.9%
	電流とその利用 → 化学変化と原子、分子 → 動物の生活と種類 → 天気とその変化	1.3%
	化学変化と原子、分子 → 動物の生活と種類 → 電流とその利用 → 天気とその変化	1.1%
	動物の生活と種類 → 化学変化と原子、分子 → 電流とその利用 → 天気とその変化	1.0%
その他	3.0%	
3年生	運動の規則性 → 生物の細胞と生殖 → 物質と化学反応の利用 → 地球と宇宙 → 科学技術と人間 → 自然と人間	19.8%
	生物の細胞と生殖 → 運動の規則性 → 物質と化学反応の利用 → 地球と宇宙 → 科学技術と人間 → 自然と人間	16.7%
	生物の細胞と生殖 → 運動の規則性 → 物質と化学反応の利用 → 地球と宇宙 → 自然と人間 → 科学技術と人間	14.4%
	運動の規則性 → 生物の細胞と生殖 → 物質と化学反応の利用 → 地球と宇宙 → 自然と人間 → 科学技術と人間	12.5%
	運動の規則性 → 物質と化学反応の利用 → 生物の細胞と生殖 → 地球と宇宙 → 科学技術と人間 → 自然と人間	6.3%
	生物の細胞と生殖 → 運動の規則性 → 物質と化学反応の利用 → 科学技術と人間 → 地球と宇宙 → 自然と人間	6.3%
	生物の細胞と生殖 → 運動の規則性 → 地球と宇宙 → 物質と化学反応の利用 → 自然と人間 → 科学技術と人間	5.5%
	生物の細胞と生殖 → 運動の規則性 → 地球と宇宙 → 物質と化学反応の利用 → 科学技術と人間 → 自然と人間	4.2%
	運動の規則性 → 生物の細胞と生殖 → 物質と化学反応の利用 → 科学技術と人間 → 地球と宇宙 → 自然と人間	3.5%
	運動の規則性 → 物質と化学反応の利用 → 生物の細胞と生殖 → 地球と宇宙 → 自然と人間 → 科学技術と人間	1.6%
	運動の規則性 → 物質と化学反応の利用 → 科学技術と人間 → 生物の細胞と生殖 → 地球と宇宙 → 自然と人間	1.5%
	運動の規則性 → 生物の細胞と生殖 → 地球と宇宙 → 物質と化学反応の利用 → 科学技術と人間 → 自然と人間	1.4%
	その他	6.3%

※「並行では進めない」と回答した教員のみ。

3

社会科の学習指導

(社会科教員調査)



元全日本中学校長会長 佐野 金吾

1 移行措置と今年度の取り組み

新学習指導要領が公示され、教科等の指導は平成21年度から移行措置によって行うことになった。したがって、この4月から中学校のすべての教育活動は現行の学習指導要領の総則に示す「教育課程の一般方針」「授業時数の取扱い」および「指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項」の規定によらず、新学習指導要領の第1章「第1 教育課程の一般方針」「第3 授業時数等の取扱い」および「第4 指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項」の規定にしたがって取り組むことになる。今年度は、中学校の場合は小学校と異なって週当たりの授業時数は増えないので、移行措置によって各学校の教育課程を工夫して教科等の指導を行うことになる。ここで大切なことは、移行措置によって新学習指導要領の第1章「第1 教育課程の一般方針」に示された学力観、学習指導観によって授業を行うことである。新学習指導要領に示す学力観とは「基礎的・基本的な知識・技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力、その他の能力をはぐくむ」ことであり、これらの学力をはぐくむためには「主体的に学習に取り組む態度を養う」学習指導が重要である。さらに「生徒の言語活動を充実するとともに、家庭との連携を図りながら、生徒の学習習慣が確立するよう配慮しなければならない」と具体的な活動にまで踏み込んだ指摘をしている。これらの指摘を今年度の社会科の授業でどのように取り入れて実践するか、今年度の移行措置への対応として大きな課題である。

社会科の今年度の取り組みとしては、「平成21年度から平成23年度までの第1学年から第3学年までの社会の指導に当たっては、現行学習指導要領第2章第2節の規定にかかわらず、その全部又は一部について新中学校学習指導要領第2章第2節によることができる」とあるように、現行の学習指導要領によって作成された教科書によりながらも新学習指導要領に示す学力観、学習指導観による授業実践の工夫が求められている。

2 平成21年度、
中1社会科の授業の進め方について

この設問に関して移行措置は何ら具体的な指示はないので、調査結果は昨年度の状況と大きな変化はないものと思われる。調査結果では、ほとんどの中学校で1学年の社会科は地理的分野と歴史的分野の両分野の授業が行われていることを示している。ただし、1週間の授業時数が3単位時間ということもあって、地理・歴史両分野の1週間における授業の持ち方はさまざまである。なお、1学年の社会科の授業を一人の教員が担当している場合と複数の教員が担当している場合では両分野の扱いはかなりの相違が見られると思われるが、本調査では、この点に関しては不明である。

調査結果からはさまざまな工夫が読み取れるが、おおむね指導上で区切りのいい時期に地理・歴史の指導を入れ替えている学校が多い。それは、1～2週間ごとであったり、月や単元の区切りであったり、定期試験、学期ごとの入れ替えなどである。このことは、授業を受ける生徒にとっても、指導する教師の立場からも妥当な取り組みと考えられる。とくに生徒にとっては、一つのテーマや学習課題に取り組む場合にはある程度まとまった時間の授業の方が分かりやすいし、教師にとっても指導しやすい。なお、学期ごとに入れ替える場合に地理と歴史の順序については、中1では、地理→歴史→地理がもっとも多く、次いで地理→歴史→歴史となっている。地理にしても歴史にしても、中学校入学時の学習内容は、生徒の学習状況を考慮してあるので地理・歴史のどちらかを選択しなければならないとする必然性はない。それぞれの学校や教師の実態に即し、社会科の3年間の指導計画に則って実践するのであれば何ら問題はない。しかし、どのような順序で実施するとしても、学校の年間指導計画にしたがって、学校として、担当教師として、計画的、継続的、系統的に授業が行われることが重要である。地理・歴史の授業の順序を教師の恣意によって行うことは生徒の学習を混乱させるので避けなければならない。

3 生徒の学力水準を確認する際に参考しているもの

現行の学習指導要領における教科指導の評価は「観点別学習状況」と「評定」で行うことになっている。社会科の「観点別学習状況評価」は「社会的事象への関心・意欲・態度」「社会的な思考・判断」「資料活用の技能・表現」「社会的事象についての知識・理解」の4観点で、評価の基準は各分野の目標に照らして「おおむね満足できると判断されるもの」を「B」としており、「B」と評価できれば、設問の学力水準に達したととらえることになる。同様に評定も「3」であれば学力水準に達したものととらえ、以下、調査結果を分析してみる。

「授業中の態度・様子」からとらえられる評価情報は4観点のすべてを対象とすることができるので8割近くが実施していると答えている。教師の生徒を見る目はキャリアを積むことによって高まるが、教師が授業の導入段階でその時間の授業のねらいを明確に把握していれば授業態度からかなり適切な評価情報をとらえられる。特に4観点のうち、関心・意欲・態度の評価は授業中の生徒の活動状況で把握することができるし、すぐれた評価方法でもある。関心・意欲・態度の観点についての評価は定期テストなどのペーパーテストではかえって困難である。授業中の生徒の学習状況を適切に把握していることは授業の充実にも重要である。

「グループ学習の態度・様子」では、「回答なし」が半数を超えている。このことは日常の授業が教師主導の授業形態をとっていることから適切な結果と思われる。現行の地理的分野の学習活動に「グループ学習」を取り入れることは十分考えられるが、歴史的分野の授業では学習内容の特性から「グループ学習」を取り入れることは、授業時間の関係からも困難であろう。

「小テスト」については7割近くが実施しているようだが、社会科では「小テスト」は知識の確認として従来から多くの学校で実践している。「小テスト」を計画的・継続的に実施していくことによって生徒の学習状況の変化がとらえられる。「小テスト」の内容や方法を

工夫すると「ポートフォリオ」評価として活用でき、学期末や学年末の評価の際に十分に活用できる。

「定期テスト」についてはほとんどの教師が活用している。定期テストも年間評価計画にそって実施すれば、4観点のほとんどを評価できる。各回の定期テスト問題の吟味と年間評価計画の工夫は今後も必要である。新学習指導要領における教科指導の評価に関しても、近々何らかの指示がでるだろうが、現行の考え方と大きく変わることはないと思われる。

「実力(学力)テスト」は学校外の機関が作成したテストを校内で実施した状況を示すものであるが、最近、校内のテストによる評価の客観性を把握するために実施する学校が増えている。生徒の学力に関して客観的なデータによって学校としての説明責任を果たそうとする動きがみられる。

「通常の宿題」「長期休暇における宿題」に関しては、宿題はほとんどの学校で実施しているが、その結果を評価として活用しているのは約半数で、ほぼ妥当な結果であろう。なお、宿題を評価の対象とする場合には、その旨を事前に生徒に周知するとともに評価の対象となる宿題の内容にはかなりの吟味が必要である。

4 先行実施における課題

この設問に対して6項目を設けているが、いずれも3～4割程度が「とても思う」と答えている。移行措置では社会科の指導に関して具体的な指示がないことから、このような結果になったものであろう。特に教科書が現行の学習指導要領によって作成されたものであり、年間授業時数や教員数などが現状のままでは社会科の移行措置の規定による実践は困難と思われる。

5 授業時数の増加に対する認識

この設問に対しては、どの項目も「適切」と答えた割合がほぼ7割となっている。移行措置期間中の年間授業時数を考慮すれば、今年度の社会科の授業時数をさらに増やすことは困難であることから、妥当な結果と思われる。

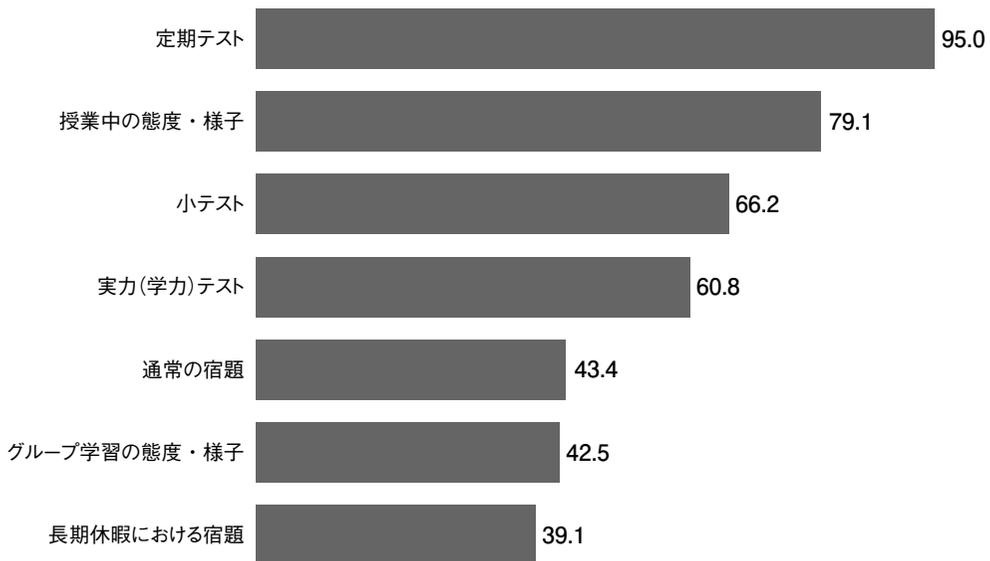
DATA① 学力水準を確認する材料

生徒の学力水準を確認する際には、「定期テスト」(95.0%)、「小テスト」(66.2%)、「実力(学力)テスト」(60.8%)など、テストを主たる判断材料にしている。「授業中の態度・様子」も、8割の教員が選択している。

生徒の学力水準の確認は主にテストを参考にしており、この傾向は理科の教員の回答(p.18参照)と変わらない。「定期テスト」が95.0%で7項目中もっとも選択率が高く、「小テスト」(66.2%)、「実力(学力)テスト」(60.8%)は6割を超える。また、「授業中の態度・様子」(79.1%)の選択率も高く、日ごろの生徒の姿も重要な判断材料の一つだ。ほとんどの項目に対して、理科の教員より選択率が高く、社会科の教員はより多くの材料を手がかりに学力水準を確認しているようである。

Q 生徒の学力水準を確認する際、どのようなものを参考にしていますか。

図3-1 学力水準を確認する材料



(%)

※複数回答。

DATA② 社会科の先行実施の状況

先行実施する学校は13.8%で、先行実施をしない学校が84.0%と多い。先行実施する場合の内容は、「日本の諸地域」が73.2%であり、「世界の諸地域」では「アジア」(71.9%)、「ヨーロッパ」(67.0%)、「北アメリカ」(66.3%)の順である。

今年度から新学習指導要領の移行措置に対応した授業を先行実施するかどうかたずねたところ、先行実施する学校は13.8%、先行実施をしない学校は84.0%であった。多くの学校では、今年度からの先行実施はしないようだ。続けて、「先行実施する」と回答した教員に先行実施で取り扱う地域を聞いたところ、「日本の諸地域」が73.2%と高かった。また、「世界の諸地域」について取り扱う地域を答えてもらったところ、回答の比率が高かったのは「アジア」(71.9%)、「ヨーロッパ」(67.0%)、「北アメリカ」(66.3%)であった。

Q 今年度、社会科について、新学習指導要領の移行措置に対応した授業を先行実施しますか。

図3-2 社会科の先行実施の状況

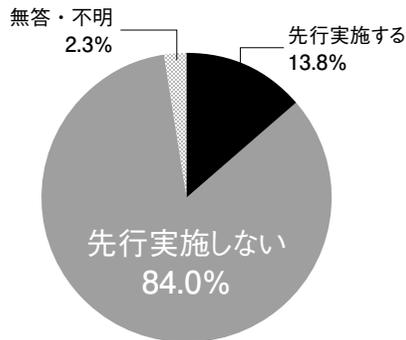
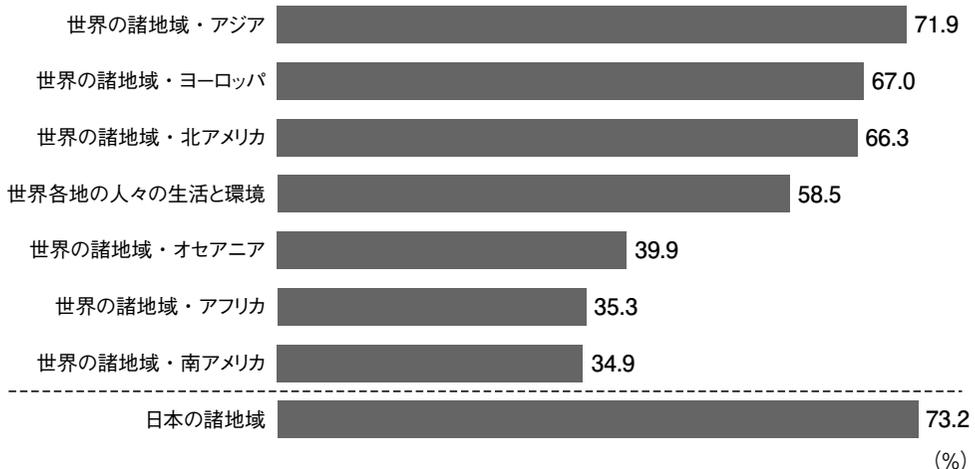


図3-3 先行実施で指導する予定の地域



※「先行実施する」と答えた教員のみ。複数回答。

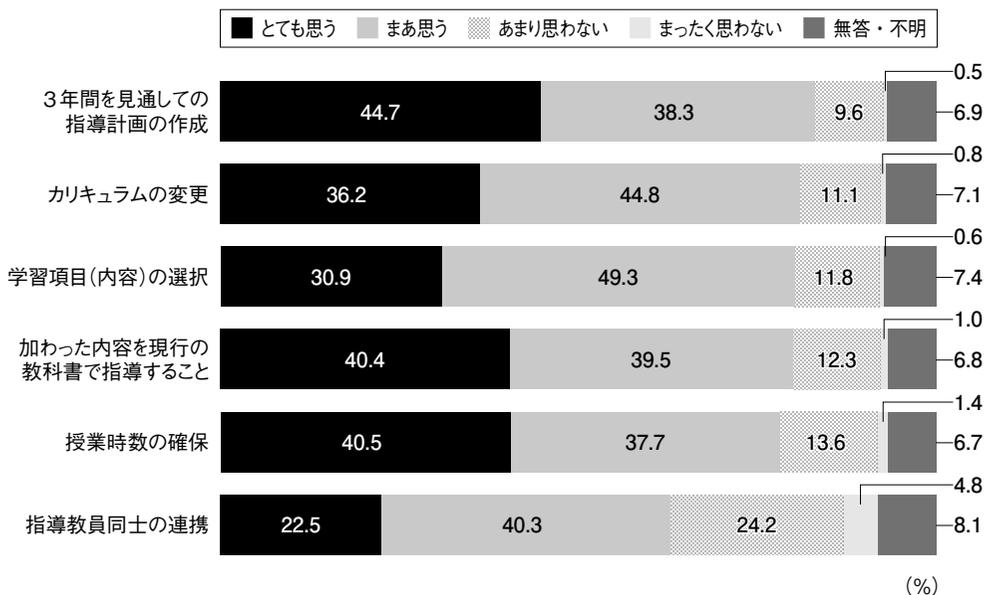
DATA③ 社会科の先行実施における課題

多くの教員が、今年度から先行実施するのは課題があると認識している。とくに比率が高いのは、「3年間を見通しての指導計画の作成」「カリキュラムの変更」「学習項目(内容)の選択」で、これらは8割以上の教員が課題になると回答した。

今年度から移行措置期間に先行実施するとしたら課題になることがあると思うかを、いくつかの項目についてたずねた。その結果、ほとんどの項目に対して、8割前後の教員が「思う」と回答しており、今年度からの実施にはかなり高いハードルがあることがわかる。「とても思う」と「まあ思う」の合計は、「3年間を見通しての指導計画の作成」83.0%、「カリキュラムの変更」81.0%、「学習項目(内容)の選択」80.2%、「加わった内容を現行の教科書で指導すること」79.9%、「授業時数の確保」78.2%となった。

Q 社会科で、今年度から移行措置期間に先行実施をするとしたら、次のようなことは課題になると思いますか。

図3-4 社会科で先行実施したときの課題



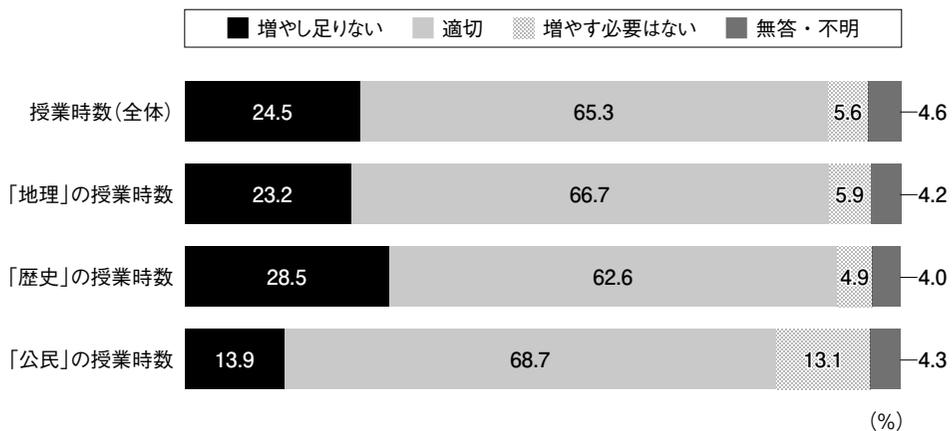
DATA④ 授業時数の増加に対する認識

授業時数(全体)増加については「適切」という回答が65.3%と最も多く、新学習指導要領の学習量がおおむね支持されているとみることができる。ただし、4人に1人の割合で「増やし足りない」と評価する教員がいる。

新学習指導要領における社会科の授業時数(全体)についての印象をたずねたところ、「増やし足りない」が24.5%、「増やす必要はない」が5.6%であるのに対して、「適切」は65.3%であった。全体については、新学習指導要領で示されている学習量を支持する教員が多い。ただし、領域によって多少傾向が異なる。「増やし足りない」という回答は、「地理」23.2%、「歴史」28.5%、「公民」13.9%であった。公民よりも地理や歴史のほうが、学習量が十分ではないと感じる教員が多かった。

Q あなたは、新学習指導要領が定めた社会科の授業時数の増加について、どのような印象をお持ちですか。

図3-5 授業時数の増加に対する認識



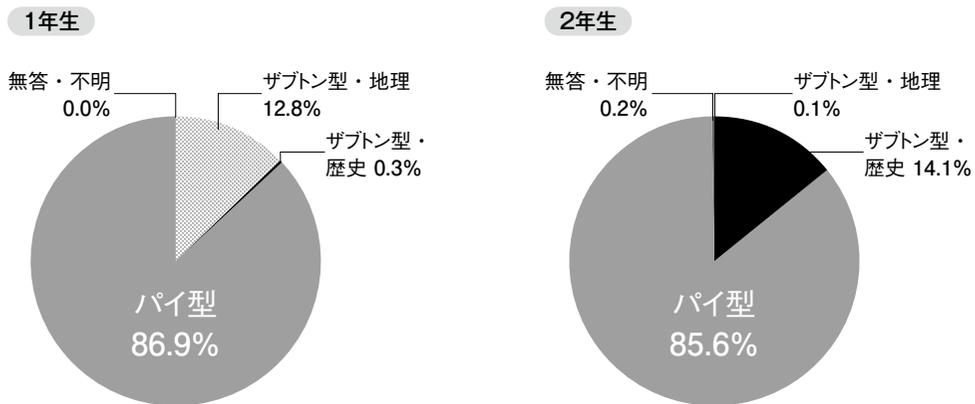
DATA⑤ 授業の進め方

授業の進め方については、1・2年生ともに85%程度をパイ型が占めている。パイ型のなかでは、「1ヶ月や1単元の区切りごとに地理・歴史を交互に行う」が7割を超えており、多数を占める。

授業の進め方については、1・2年生ともに、パイ型が85%程度を占めている。ザブトン型ではおもに、1年生で「地理」、2年生で「歴史」を扱うケースが多く、それぞれ1割強の割合である。パイ型と回答した教員のみ「地理と歴史をどのような順序で指導するか」をたずねたところ、「1ヶ月や1単元の区切りごとに地理・歴史を交互に行う」が7割を超えていた。また、「1年を前半後半に分けて、地理・歴史を交互に行う」も、1割強みられる。この傾向は、2008年調査とほぼ変わらない。

Q 中学1年生(中学2年生)では、どのように授業を進める予定ですか。

図3-6 授業の進め方



Q 【「パイ型」と回答した場合のみ】地理と歴史をどのような順序で指導しますか。

表3-1 地理と歴史の指導順序

	1年生	2年生
1週間の授業時間で地理・歴史をどちらも行う	5.9	5.3
1～2週間ごとに、地理・歴史を交互に行う	0.6	0.7
1ヶ月や1単元の区切りごとに、地理・歴史を交互に行う	73.7	74.4
定期テストごとに、地理・歴史を入れ替えて行う	6.4	6.6
学期ごとに、地理・歴史を入れ替えて行う	1.6	1.5
1年を前半後半に分けて、地理・歴史を交互に行う	11.8	11.3

(%)

※「パイ型」と回答した教員のみ。

●「中学校の学習指導に関する実態調査2009」協力者

高階 玲治(教育創造研究センター所長)

佐野 金吾(元全日本中学校長会長)

片平 克弘(筑波大学准教授)

● 調査企画・分析担当

黒河内 利臣(武蔵野大学非常勤講師)

木村 治生(Benesse教育研究開発センター教育調査課長)

佐藤 暢子(Benesse教育研究開発センター研究員)

野村 徳之(ベネッセコーポレーション)

● 調査実施担当

日笠 匡(ベネッセコーポレーション)

中村 葉子(ベネッセコーポレーション)

※所属・肩書は刊行時のものです。

株式会社ベネッセコーポレーション

Benesse 教育研究開発センター
〒163-1422
東京都新宿区西新宿3-20-2
東京オペラシティタワー 22階



Benesse[®]

92MM10-S ・ この冊子は再生紙を使用しています。